

# 埼玉学園大学・川口短期大学 機関リポジトリ

## Financial Analysis Private Education Institution

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-07-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 峯岸, 正教 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/568">https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/568</a>

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



# 学校法人の財務分析に関する研究

## — 私立幼稚園の財務状況 —

### Financial Analysis in Private Education Institution

峯 岸 正 教

MINEGISHI, Masanori

#### 1. はじめに

文部科学省「平成19年度学校基本調査」によると、平成10年度、平成15年度、および平成19年度における私立、国立、公立という設置者別にみた園児数の推移は、表1のとおりである。

表1. 設置者別にみた園児数の推移

(上段：人、下段：%)

年度	平成10年度	平成15年度	平成19年度
園児数	1,786,129 (100.0)	1,760,494 (100.0)	1,705,402 (100.0)
私立	1,419,452 (79.4)	1,392,640 (79.1)	1,367,723 (80.2)
国立	6,823 (0.4)	6,718 (0.4)	6,457 (0.4)
公立	359,854 (20.1)	361,136 (20.5)	331,222 (19.4)

【出所】文部科学省「平成19年度学校基本調査」から作成。

表1によると、全体の園児数は、平成10年度の1,786,129人から、平成15年度には1,760,494人、そして、平成19年度には1,705,402人と、平成10年度から平成19年度までの10年間に、80,727人減少している。その内訳をみると、国立幼稚園においては、6,823人から6,457

人と366人減、公立幼稚園においては、359,854人から331,222人と28,632人減、そして、私立幼稚園においては、1,419,452人から1,367,723人と、51,729人減少している。

また、平成10年度、平成15年度、および平成19年度における私立、国立、公立という設置者別にみた幼稚園数の推移は、表2のとおりである。

表2. 設置者別にみた幼稚園数の推移

(上段：園、下段：%)

年度	平成10年度	平成15年度	平成19年度
幼稚園数	14,603 (100.0)	14,174 (100.0)	13,723 (100.0)
私立	8,524 (58.3)	8,389 (59.2)	8,292 (60.4)
国立	49 (0.3)	49 (0.3)	49 (0.3)
公立	6,030 (41.2)	5,736 (40.5)	5,382 (39.2)

【出所】文部科学省「平成19年度学校基本調査」から作成。

表2によると、幼稚園数は、平成10年度の14,603園から、平成15年度には14,174園、そして、平成19年度には13,723園と、880園減少している。その内訳をみると、国立幼稚園は、49園のままで増減していないが、公

キーワード：財務分析、学校法人

Key words : Financial Analysis, Private Education Institution

立幼稚園においては、6,030園から5,382園と648園減、そして、私立幼稚園においては、8,524園から8,292園と232園減少していることがわかる。

こうした園児数、幼稚園数の減少傾向の背景には、いわゆる少子化の影響だけではなく、幼児教育政策や景気の状態等、様々な理由があるだろうが、平成22年8月に公表された最新の文部科学省「平成22年度学校基本調査の速報について」によると、平成22年度の園児数は1,605,948人と19年度と比べて、さらに99,454人減少している。同様に、平成22年度の幼稚園数は、13,392園（その内訳は、国立49園、公立5,107園、私立8,236園）と19年度と比べて、公立幼稚園においては75園減少、私立幼稚園においては56園減少と、園児数、幼稚園数ともに、減少が続いていることがわかる<sup>1</sup>。こうした園児数、幼稚園数の減少傾向が続くなかで、その収入のほとんどを園児の保護者からの納付金に依存している私立幼稚園の財務状況はどのようになっているのであろうか。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2節では、私立幼稚園の財務状況について、消費収支の状況から検討する。第3節では、消費収支の状況に関わる財務比率の観点からの分析を加える。最後の第4節で、まとめと今後の課題を述べる。

## 2. 私立幼稚園の財務状況

### (1) 消費収支計算書

表3は、平成10年度、平成15年度、平成19年度の幼稚園部門の消費収支計算書（1園当たり金額）である<sup>2</sup>。

表3によると、帰属収入は、平成10年度の89百万円から、平成15年度には96百万円、そして、平成19年度には101百万円と、12百万円

増加している。その内訳は、学生生徒等納付金とその他の収入は、それぞれ2百万円増と微増であるが、補助金については、平成10年度の27百万円から、平成15年度には33百万円、そして、平成19年度には35百万円と、8百万円増加しており、帰属収入の増加のうちかなりの部分が、補助金の増加によるものであることがわかる。

消費支出は、平成10年度の79百万円から、平成15年度には86百万円、そして、平成19年度には92百万円と、13百万円増加している。その内訳は、人件費は平成10年度の51百万円から、平成15年度には55百万円、そして、平成19年度には59百万円と、8百万円増加している。また、経費も、平成10年度の26百万円から、平成15年度には30百万円、そして、平成19年度には32百万円と6百万円増加していることがわかる。

ここでの帰属収入と消費支出の金額の推移から、補助金が増額されてきている理由の1つが、消費支出の増加のうち、主として人件費の増加分をカバーするためであることがわかる。

帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、平成10年度の10百万円から、平成15年度には10百万円、そして、平成19年度には9百万円と、1百万円減少したもののプラスを維持することができている。一方、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額については、平成10年度の1百万円から、平成15年度には△1百万円、そして、平成19年度も△1百万円と、2百万円減少している。

### (2) 消費収支計算書構成比率

表4は、表3の消費収支計算書のそれぞれの科目を帰属収入に対する構成比率で示した消費収支計算書構成比率である。

表4によると、学生生徒等納付金の帰属収

表3. 消費収支計算書（1園あたり金額）

消費収入の部 (百万円)				消費支出の部 (百万円)			
年 度	10年度	15年度	19年度	年 度	10年度	15年度	19年度
学生生徒等納付金	47	47	49	人 件 費	51	55	59
補 助 金	27	33	35	経 費	26	30	32
そ の 他	15	16	17	そ の 他	2	1	1
帰 属 収 入	89	96	101	消 費 支 出	79	86	92
基 本 金 組 入 額	△9	△11	△10	帰 属 収 支 差 額	10	10	9
消 費 収 入	80	85	91	消 費 収 支 差 額	1	△1	△1

【出所】日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編(平成20年度版)』p.17.から作成。

表4. 消費収支計算書構成比率

消費収入の部 (%)				消費支出の部 (%)			
年 度	10年度	15年度	19年度	年 度	10年度	15年度	19年度
学生生徒等納付金	52.3	49.1	48.8	人 件 費	57.0	57.5	58.2
補 助 金	30.3	34.2	34.5	経 費	29.5	30.8	31.4
そ の 他	17.4	16.7	16.7	そ の 他	4.4	1.4	1.4
帰 属 収 入	100.0	100.0	100.0	消 費 支 出	90.9	89.7	91.0
基 本 金 組 入 額	△11.1	△11.0	△9.6	帰 属 収 支 差 額	90.9	10.3	9.0
消 費 収 入	88.9	89.0	90.4	消 費 収 支 差 額	△2.0	△0.7	△0.6

【出所】日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編(平成20年度版)』p.17.から作成。

入に対する構成比率は、平成10年度の52.3%から、平成15年度には49.1%、そして、平成19年度には48.8%と、3.5ポイント減少している。その一方で、補助金の構成比率は、平成10年度の30.3%から、平成15年度には34.2%、そして、平成19年度には34.5%と4.2ポイント上昇し、私立幼稚園においては、収入に占める補助金への依存度合が増してきていることがわかる。

消費支出の部については、人件費の帰属収入に対する構成比率は、平成10年度の57.0%から、平成15年度には57.5%、そして、平成19年度には58.2%と1.2ポイント上昇している。経費の帰属収入に対する構成比率も、平成10年度の29.5%から、平成15年度には30.8%、そして、平成19年度には31.4%と、1.9ポイント上昇している。人件費、経費ともに、帰属収入に対する構成比率を高めていることがわかる。

### (3) 帰属収支差額の状況

表5は、平成10年度、平成15年度、そして、平成19年度について、全体の幼稚園を帰属収支差額がプラスの幼稚園と帰属収支差額がマイナスの幼稚園に分けて、その数と割合を示したものである<sup>3</sup>。

表5. 帰属収支差額の状況

(園)			
年 度	10年度	15年度	19年度
集計幼稚園数	6,213	6,196	6,175
帰属収支差額が プラスの幼稚園	4,757	4,473	4,176
(割合)	(76.6%)	(72.2%)	(67.6%)
帰属収支差額が マイナスの幼稚園	1,456	1,723	1,999
(割合)	(23.4%)	(27.8%)	(32.4%)

【出所】日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編(平成20年度版)』p.17.から作成。

表5によると、帰属収支差額がプラスの幼稚園は、平成10年度の4,757園（76.6%）から、平成15年度には4,473園（72.2%）、そして、平成19年度には4,176園（67.6%）と、581園（9ポイント）減少している。その一方で、帰属収支差額がマイナスの幼稚園は、平成10年度の1,456園（23.4%）から、平成15年度には1,723園（27.8%）、そして平成19年度には1,999園（32.4%）と、543園（9ポイント）増加している。

ここでの帰属収支差額の分析から、私立幼稚園の帰属収支差額は、1園あたりの平均額でみると確かに9百万円のプラスであるが、

実際には、帰属収支差額がプラスの幼稚園とマイナスの幼稚園とに二極化が進んでいることがわかる。

### 3. 私立幼稚園の財務比率

#### （1）都道府県別財務比率一覧

表6は、平成19年度について、学生生徒等納付金比率、補助金比率、人件費比率、人件費依存率、教育研究（管理）経費比率、帰属収支差額比率の各比率を都道府県別に一覧にしたものである。

表6. 都道府県別財務比率一覧（平成19年度）

(%)

区分	学生生徒等 納付金比率	補助金比率	人件費比率	人件費依存率	教育研究(管理) 経費比率	帰属収支差額比率
北海道	51.0	36.1	62.1	121.8	31.4	5.3
青森	46.6	37.1	67.1	144.0	31.0	0.4
岩手	43.4	37.2	63.6	146.6	33.9	1.7
宮城	51.3	32.3	58.4	113.9	33.9	6.7
秋田	45.3	34.9	59.9	132.0	35.5	0.5
山形	39.6	39.2	61.6	155.8	31.4	6.2
福島	42.3	39.3	60.6	143.2	31.4	7.2
茨城	40.4	44.3	58.0	143.4	29.8	11.0
栃木	51.6	37.4	61.1	118.3	28.1	9.1
群馬	48.7	38.7	63.6	130.7	31.5	4.3
埼玉	52.1	27.8	55.9	107.2	31.8	11.1
千葉	52.7	32.2	56.9	108.0	29.4	12.2
東京	56.7	24.8	58.4	103.1	28.5	11.8
神奈川	59.9	24.0	56.7	94.6	29.3	12.6
新潟	44.8	41.3	67.9	151.7	30.2	1.1
富山	46.1	39.5	55.7	120.8	40.0	3.6
石川	51.6	42.4	65.8	127.5	33.2	△ 2.3
福井	38.8	31.0	50.2	129.4	25.3	17.9
山梨	49.6	35.9	65.1	131.3	33.6	△ 0.1
長野	54.2	36.0	64.8	119.7	28.4	4.2
岐阜	52.7	31.6	59.1	112.3	33.3	6.5
静岡	46.2	38.3	58.5	126.7	31.0	9.0
愛知	39.6	40.8	57.8	145.9	30.9	9.9
三重	49.2	32.0	61.0	124.0	31.7	6.7
滋賀	36.3	48.0	63.9	175.8	29.6	6.1
京都	46.3	37.5	59.8	129.0	33.1	5.3

学校法人の財務分析に関する研究

大 阪	41.2	40.4	55.6	134.8	34.3	8.7
兵 庫	49.1	33.4	53.9	109.7	31.3	13.4
奈 良	49.3	32.9	59.8	121.4	36.0	3.6
和 歌 山	38.7	43.7	63.9	164.9	29.9	5.8
鳥 取	47.2	39.0	62.2	131.7	27.9	8.3
鳥 根	57.1	32.1	65.4	114.4	39.3	△ 7.8
岡 山	40.8	42.3	65.0	159.3	26.0	8.8
広 島	44.4	40.7	55.5	125.1	37.0	6.3
山 口	34.8	47.2	58.6	168.3	29.3	11.5
徳 島	56.8	25.7	62.4	110.0	30.5	6.4
香 川	52.4	34.8	65.0	124.1	31.1	3.0
愛 媛	48.1	36.9	62.0	129.0	27.9	7.6
高 知	45.7	40.0	64.7	141.7	29.0	4.8
福 岡	52.5	34.1	59.0	112.2	32.0	7.8
佐 賀	52.0	35.4	64.8	124.7	33.5	1.1
長 崎	53.4	32.2	63.4	118.7	32.7	1.8
熊 本	39.3	51.3	63.1	160.4	26.6	9.6
大 分	42.1	41.5	59.2	140.8	29.5	10.6
宮 崎	39.7	46.5	64.5	162.6	30.4	4.2
鹿 児 島	40.1	44.6	59.2	147.6	33.7	6.3
沖 縄	47.1	33.9	54.1	114.7	33.1	11.9
全国平均	49.2	34.3	58.6	119.0	31.1	9.0

(注) 部門数は学校法人が設置する幼稚園数である。

【出所】日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編(平成20年度版)』p.26から作成。

表7は、日本私立学校振興・共済事業団に示したものである<sup>4</sup>。  
 によるそれぞれの財務比率の計算式とその評価

表7. 財務比率の計算式とその評価

計算式	評価
$\text{学生生徒等納付金比率 (\%)} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	どちらともいえない
$\text{補助金比率 (\%)} = \frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \times 100$	高い値が良い
$\text{人件費比率 (\%)} = \frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	低い値が良い
$\text{人件費依存率 (\%)} = \frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}} \times 100$	低い値が良い
$\text{教育研究(管理)経費比率 (\%)} = \frac{\text{教育研究(管理)経費}}{\text{帰属収入}} \times 100$	どちらともいえない
$\text{帰属収支差額比率 (\%)} = \frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \times 100$	高い値が良い

【出所】日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編(平成20年度版)』pp.52-69から作成。

(2) 都道府県別ランキング

表6の都道府県別財務比率一覧について、  
表7に示した日本私立学校振興・共済事業団

による財務比率の評価によって順位付けを行  
なってみた<sup>5</sup>。その結果が、表8の都道府県  
別財務比率ランキング（平成19年度）である。

表8. 都道府県別財務比率ランキング（平成19年度）

(%)

補助金比率			人件費比率		人件費依存率		帰属収支差額比率				
1	熊本	51.3	1	福井	50.2	1	神奈川	94.6	1	福井	17.9
2	滋賀	48.0	2	兵庫	53.9	2	東京	103.1	2	兵庫	13.4
3	山口	47.2	3	沖縄	54.1	3	埼玉	107.2	3	神奈川	12.6
4	宮崎	46.5	4	広島	55.5	4	千葉	108.0	4	千葉	12.2
5	鹿児島	44.6	5	大阪	55.6	5	兵庫	109.7	5	沖縄	11.9
6	茨城	44.3	6	富山	55.7	6	徳島	110.0	6	東京	11.8
7	和歌山	43.7	7	埼玉	55.9	7	福岡	112.2	7	山口	11.5
8	石川	42.4	8	神奈川	56.7	8	岐阜	112.3	8	埼玉	11.1
9	岡山	42.3	9	千葉	56.9	9	宮城	113.9	9	茨城	11.0
10	大分	41.5	10	愛知	57.8	10	鳥根	114.4	10	大分	10.6
11	新潟	41.3	11	茨城	58.0	11	沖縄	114.7	11	愛知	9.9
12	愛知	40.8	12	宮城	58.4	12	栃木	118.3	12	熊本	9.6
13	広島	40.7	13	東京	58.4	13	長崎	118.7	13	栃木	9.1
14	大阪	40.4	14	静岡	58.5	14	全国平均	119.0	14	静岡	9.0
15	高知	40.0	15	山口	58.6	15	長野	119.7	15	全国平均	9.0
16	富山	39.5	16	全国平均	58.6	16	富山	120.8	16	岡山	8.8
17	福島	39.3	17	福岡	59.0	17	奈良	121.4	17	大阪	8.7
18	山形	39.2	18	岐阜	59.1	18	北海道	121.8	18	鳥取	8.3
19	鳥取	39.0	19	大分	59.2	19	三重	124.0	19	福岡	7.8
20	群馬	38.7	20	鹿児島	59.2	20	香川	124.1	20	愛媛	7.6
21	静岡	38.3	21	京都	59.8	21	佐賀	124.7	21	福島	7.2
22	京都	37.5	22	奈良	59.8	22	広島	125.1	22	宮城	6.7
23	栃木	37.4	23	秋田	59.9	23	静岡	126.7	23	三重	6.7
24	岩手	37.2	24	福島	60.6	24	石川	127.5	24	岐阜	6.5
25	青森	37.1	25	三重	61.0	25	京都	129.0	25	徳島	6.4
26	愛媛	36.9	26	栃木	61.1	26	愛媛	129.0	26	広島	6.3
27	北海道	36.1	27	山形	61.6	27	福井	129.4	27	鹿児島	6.3
28	長野	36.0	28	愛媛	62.0	28	群馬	130.7	28	山形	6.2
29	山梨	35.9	29	北海道	62.1	29	山梨	131.3	29	滋賀	6.1
30	佐賀	35.4	30	鳥取	62.2	30	鳥取	131.7	30	和歌山	5.8
31	秋田	34.9	31	徳島	62.4	31	秋田	132.0	31	北海道	5.3
32	香川	34.8	32	熊本	63.1	32	大阪	134.8	32	京都	5.3
33	全国平均	34.3	33	長崎	63.4	33	大分	140.8	33	高知	4.8
34	福岡	34.1	34	岩手	63.6	34	高知	141.7	34	群馬	4.3
35	沖縄	33.9	35	群馬	63.6	35	福島	143.2	35	長野	4.2
36	兵庫	33.4	36	滋賀	63.9	36	茨城	143.4	36	宮崎	4.2
37	奈良	32.9	37	和歌山	63.9	37	青森	144.0	37	富山	3.6
38	宮城	32.3	38	宮崎	64.5	38	愛知	145.9	38	奈良	3.6
39	千葉	32.2	39	高知	64.7	39	岩手	146.6	39	香川	3.0

学校法人の財務分析に関する研究

40	長崎	32.2	40	長野	64.8	40	鹿児島	147.6	40	長崎	1.8
41	島根	32.1	41	佐賀	64.8	41	新潟	151.7	41	岩手	1.7
42	三重	32.0	42	岡山	65.0	42	山形	155.8	42	新潟	1.1
43	岐阜	31.6	43	香川	65.0	43	岡山	159.3	43	佐賀	1.1
44	福井	31.0	44	山梨	65.1	44	熊本	160.4	44	秋田	0.5
45	埼玉	27.8	45	島根	65.4	45	宮崎	162.6	45	青森	0.4
46	徳島	25.7	46	石川	65.8	46	和歌山	164.9	46	山梨	△0.1
47	東京	24.8	47	青森	67.1	47	山口	168.3	47	石川	△2.3
48	神奈川	24.0	48	新潟	67.9	48	滋賀	175.8	48	島根	△7.8

【出所】表6、表7から作成。

表8によると、補助金比率については、全国平均34.3%に対し、51.3%（熊本）から24.0%（神奈川）となっている。埼玉（27.8）、徳島（25.7）、東京（24.8）、神奈川（24.0）で、30%を下回っている。人件費比率については、全国平均58.6%に対し、50.2%（福井）から67.9%（新潟）の間で推移している。人件費依存率については、全国平均119.0%に対し、94.6%（神奈川）から175.8%（滋賀）と、唯一、神奈川だけが目標値とされる100%以下をクリアしている。帰属収支差額比率については、全国平均9.0%に対し、17.9%（福井）から△7.8%（島根）となっている。山梨（△0.1）、石川（△2.3）、島根（△7.8）で、帰属収支差額比率がマイナスになっている。

#### 4. むすび

本稿では、園児数、幼稚園数の減少が続くなか、幼稚園、特に私立幼稚園の財務状況がどのように推移しているのかについて、消費収支の状況とそれに関わる財務比率の観点から分析、検討を加えてきた。

私立幼稚園の消費収支の状況は、人件費、経費といった支出増を、補助金の増額によりカバーしてもらい、収入に占める補助金への依存度合を高めつつも、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は、1園あたり

9百万円のプラスとなっており、消費収支の状況は、良好であるかのようにみえる。しかし、その帰属収支差額を詳細に分析してみると、帰属収支差額がプラスの幼稚園とマイナスの幼稚園に、二極化が進行していることがわかる。さらに、平成10年度から平成19年度までの10年間に、私立幼稚園の園数は、232園減少している。こうしたことを平均してみた場合、結果として、1園あたり9百万円のプラスになっているにすぎない。

次に、消費収支に関わる財務比率について、都道府県別に計算、順位付けを行なってみたが、私立幼稚園の財務比率を、こうした形で都道府県単位で比較するには、地域差がありすぎるように思われる。財務比率を比較分析するならば、もう少し小さい範囲で行なう方が有用であろう<sup>6</sup>。

むすびに、本稿では、私立幼稚園の財務状況について、消費収支計算書から消費収支の状況とそれに関わる財務比率を検討してきた。さらに分析を深めるためには、財政状態をもみていく必要がある。貸借対照表を用いた財政状態とそれに関わる財務比率の分析については、次稿で取り扱いたい。



## 注

- 1 執筆時点で公表されている最新の決算データが、平成19年度決算の結果であったため、表1、表2の園児数、幼稚園数についても、平成10年度、平成15年度、平成19年度の10年間の比較とした。
- 2 ここは、幼稚園部門とは、「学校法人会計基準第13条（資金収支内訳表の記載方法）及び第24条（消費収支内訳表の記載方法）の規定による会計単位としての幼稚園及びその他の法人・個人の設置する幼稚園。したがって、法人部門等の別部門の数値を含まない。」日本私立学校振興・共済事業団（2009, p.2.）
- 3 表2の私立幼稚園数と幼稚園数が異なるのは、ここでは、学校法人立の私立幼稚園のみを集計幼稚園数に含めており、個人立、宗教法人立等の学校法人立以外の私立幼稚園数を含まないためである。
- 4 それぞれの財務比率の詳細については、例えば、山口（1991）、峯岸（2007）等を参照されたい。
- 5 学生生徒等納付金比率と教育研究（管理）経費比率については、「高い値が良いのか、低い値が良いのか、どちらともいえない」という評価のため、順位づけを行うことができなかった。
- 6 例えば、社団法人全埼玉私立幼稚園連合会経営研究委員会では、埼玉県内を東西南北の4つのブロックに分けて、さらに各ブロックを3～6の地区に分けて、埼玉県内の私立幼稚園を19の地区に分けて、それぞれの財務比率を計算し、分析を加えている。これぐらいの小さい範囲ならば、財務比率の比較分析も有用なものとなろう。

篇』第7号（2007年12月）。

山口善久『学校法人の財務分析』（学校法人経理研究会、1991年）。

## 参考文献

- 全埼玉私立幼稚園連合会経営研究委員会『埼玉県内私立幼稚園経営実態調査報告書（平成21年度）』（2010年3月）。
- 日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政—幼稚園・特別支援学校編（平成20年度版）—』（2009年8月）。
- 峯岸正教「学校法人の財務分析における財務比率に関する一考察」『埼玉学園大学紀要（経営学部